

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 8月15日 更新

事務事業名		自衛消防組織活動支援事業						☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり					所属部	総務部	課長名	中村誓丞
	施策	1	危機管理・防災対策の推進					所属課	総務課	担当者名	山隈和徳
	基本事業	2	災害時応急対策					所属班	交通防災班	(内線)	1213
予算科目		会計一般	款9	項1	目2	事業連番10021	法令根拠	合志市自衛消防団活動補助金交付要綱 成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑫			
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	各行政区に、自衛消防組織の結成を促進し、育成を行う事業である。 阪神淡路大震災等の発生で、自主防災組織の必要性が問われ、それ以降例規が整備され、旧合志町で事業を開始した。合併後、市で要綱を制定し、事業を引き続き行ってきたが、全国各地で地震を始めとする災害が多く発生し、いつどこで起きてもおかしくない状況から、近年、自衛消防組織の結成促進が全国的に広がっている。 本市では、平成25年度末までに、区単位で18団体が組織されているが、組織率(組織世帯/全世帯)は45.5%に止まっており、県下でも低い水準にある。(県は70.8%) 現在、市では団体の運営補助金として、1団体4万円を補助している。県でも設立補助として、初年度5万円、運営補助として2年目、3年目に各2万円ずつの補助を行っている。
【業務の流れ】	・結成に向けての地区説明会の実施、補助金申請の審査、決定、支出、自衛消防組織加入者の教育計画、消防署での指導計画、調整。
【主な予算費目】	・負担金及び補助金(1団体につき 40千円) ・県補助金は、1団体につき、初年度5万円、運営補助として2年目、3年目に各2万円
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・総合政策審議会より、市内全域を網羅した自主防災組織の結成を促進し、既存組織の充実・強化とともに、防災訓練実施の指摘があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・自衛消防組織(18団体)に対して補助金交付により活動を支援した。 また、消防署による年末警戒の伝達要領指導を実施し、活動の活性化を図った。		・自衛消防組織に活動補助金を交付する。 ・区長及び消防団を退団した方々に自衛消防組織の設立働きかける。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 訓練、教育実施数	回	自衛消防組織の増に伴う活動補助金の増	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)	
・自衛消防組織		→ ア 自衛消防組織数	地区
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)	
・災害時に地区内で活動できる体制を整える		→ ア この1年間に、災害時に備え訓練を行った組織数	地区
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・自主防災組織の結成を促進し、組織数の向上を行う。			0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
① 活動指標		ア回	23	5	14	7	15	16	17	18	
② 対象指標		アイ地区	11	13	14	18	30	40	50	60	
③ 成果指標		アイ地区	11	5	14	14	15	16	17	18	
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円				100	150			
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	440	520	640	680	710	640	680	680
	(A) 事業費計	千円	440	520	640	780	860	640	680	680	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	4	3	5	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	80	200	80	205	80	80	80	80
		(B)人件費計	千円	323	814	325	816	325	325	325	325
トータルコスト(A)+(B)		千円	763	1,334	965	1,596	1,185	965	1,005	1,005	

合志市

事務事業名	自衛消防組織活動支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した ・本市は、行政区ごとの消防団組織あり、自主防災組織に関心が少ないため、組織の設立が少ない。今後、各行政区の消防団と連携をとり組織設立に努めたい。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ・県と連携し組織率の向上に努める	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ・各組織で訓練は実施されており、今後はこれを継続していくとともに、新たな団体の結成及び訓練実施を働きかけていくことで、成果は100パーセントであっても向上の余地がある。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・自主防災組織への支援は本事業のみである。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ・自主防災組織に対する一律補助であり、削減できない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ・補助金の支出と組織結成に当たっての説明会等の事務で、削減の余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ・自主消防組織の活動に助成し、地域の防災のための支出であるので公平である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ・自主防災組織の向上に努めるのは、行政の重要な施策である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・行政区の総会等で承認を得て結成するため、組織の結成が難しい地区もある。
自衛消防組織の結成は全国的な流れであり、本市としても、組織率100%を目指して取り組みを進める必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<